

令和七年

謹賀新年

ながの農業協同組合

代表理事組合長

宮澤 清志



新年明けましておめでとうございます。組合員、地域の皆さまにおかれましては新たな抱負と期待を抱き、新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。旧年中は、JA事業に対し格別なるご理解とご協力を賜りましたことに厚くお礼申し上げます。

さて、昨年の管内農業は1月1日に能登半島地震が発生し、きのこの栽培ピンが倒伏するなどの被害となり早期復旧に取組んで参りました。心配いたしました春先の凍霜害や降雪害も少なく順調な生育でしたが、令和5年に続く夏の高温により野菜の収量減、果物の収量は確保できているものも登熟が進み、着色不良や日焼けなど品質低下が多く発生致しました。農畜産物の販売価格転嫁対策を進めている中、全国的に流通農産物が少ない傾向を背景に販売価格が確保され、販売額としては昨年度を上回る状況となっています。

そのほかにJAでは、SDGsの取り組みの一環として、規格外リングを使用したオリジナルスイーツ「信州のががやき」の開発・販売や、関西大学と共同開発し、特許を取得した「豊茸 ブナシメジ」の販売を開始するなど、付加価値商品として管内産農産物のPRを続けて参りました。また、次世代対策として、准組合員の子育て世代を対象とした「農業収穫体験」の実施や、教育機関と連携した「出前授業」を本年から新たに取り組み、農産物の栽培過程を通じて、食の大切さを伝えるなど食農教育へも力を入れてまいりました。

昨年は「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正基本法が改正されました。「食料安全保障の確保」をはじめ、「適正な価格形成」の実現につながる記載や、「多様な農業者の位置付け」など、現場から積み上げてきた声が、おおむね反映されることとなりました。今後は、改正基本法の実現に向け課題は山積しておりますが、地域計画の策定による農地の集積・集約化、農家・生産者の高齢化や労働不足に対するスマート農業・農業DXの推進を引き続き行ってまいります。

令和7年度からは新たな中期3か年計画がスタートいたします。これまでの成果を踏まえ、さらに地域農業の発展と持続可能な社会の実現に向けて努力して参ります。皆さまの変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。